

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

西日本シティ T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革および経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名または名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所または事務所（外国法人にあっては、本店および国内における 主たる営業所または事務所その他の営業所または事務所）の名称および所在地....	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号または名称ならびに加入する 金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号.....	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価および評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20
IV. 管理の状況	21
1. 内部管理の状況の概要	21
2. 分別管理の状況	22
V. 連結子会社等の状況に関する事項	23
VI. 当社組織等に関する追記事項	23

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社西日本シティ銀行	2,550	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,700	40.00
計 2 名	4,250	100.00

5. 役員 (外国法人にあつては、国内における代表者を含む。) の氏名または名称

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名または名称	代表権の有無
代表取締役社長	河谷 充	有
代表取締役副社長	富田 廣樹	有
常 務 取 締 役	大石 勇治	無
常 勤 監 査 役	中川原 泰	無
監 査 役	樋口 和繁	無
監 査 役	高橋 文雄	無

(注 1) 監査役樋口和繁氏および高橋文雄氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 平成 24 年 3 月 31 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分または定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
富田 廣樹	代表取締役副社長 内部管理統括責任者
横川 廣美	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業 (法第 2 条第 8 項)

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号および第 17 号に定める行為または業務

(注) 平成 24 年 3 月 31 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所または事務所（外国法人にあっては、本店および国内における主たる営業所または事務所その他の営業所または事務所）の名称および所在地

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 （西日本シティ銀行 本店別館 8 階）
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号 （西日本シティ銀行 本店営業部内）
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目 5 番 5 号 （西日本シティ銀行 北九州営業部内）
小倉サテライトブース	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目 5 番 1 号 （西日本シティ銀行 小倉支店内）
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目 5 番 17 号 （西日本シティ銀行 黒崎支店内）
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町 16 番地の 19 （西日本シティ銀行 久留米営業部内）
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町 6 番 11 号 （西日本シティ銀行 飯塚支店内）

（注）平成 24 年 3 月 31 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号または名称ならびに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号または名称)

- ・ 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

該当事項ありません。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

該当事項ありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

- ・ 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置（金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに基づく措置）

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、東日本大震災および福島原発事故の影響に加え、欧州の債務問題や米国債格下げ等を背景に進んだ円高、さらにはタイ洪水による生産調整等もあり、年度初めから昨年末にかけて相場環境が低迷し、その影響を大きく受けました。しかし、年明け後に相場環境が回復するなか、株式会社西日本シティ銀行との連携強化策も奏功し、2月、3月の月次損益黒字化、特に3月は開業以来最高の営業収益を達成いたしました。

結果、当事業年度の営業収益は1,373,392千円(前年度比154.4%)、販売費・一般管理費差引後の営業損失は187,684千円(同53.8%)、当期純損失は183,205千円(同50.9%)とそれぞれ前事業年度と比べて赤字幅半減となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は1,246,961千円(前年度比173.2%)で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は61,900千円(同134.9%)を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料61,361千円(同134.2%)であります。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、631,082千円(同184.4%)を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料587,542千円(同181.6%)であります。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料は553,978千円(同166.9%)を計上いたしました。内訳は、外債の販売手数料265,834千円(同116.7%)、外国投信販売手数料124,859千円(同634.6%)、受益証券の代行手数料124,816千円(同167.7%)、保険代理店手数料その他受入手数料38,468千円(同384.3%)であります。

(トレーディング損益)

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は125,009千円(前年度比74.7%)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ① 株券等トレーディング損益 | 19,155千円(同61.2%) |
| ② 債券等トレーディング損益 | 93,289千円(同75.2%) |
| ③ その他のトレーディング損益 | 12,564千円(同103.7%) |

(金融収支)

当事業年度の金融収益は1,421千円(前年度比81.3%)となりました。一方、金融費用は、209千円(同80.9%)となり、差引の金融収支は1,211千円(同81.4%)の利益を計上いたしました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、1,560,867千円(前年度比126.1%)となりました。主な内訳は、取引関係費437,019千円(同154.1%) (銀行紹介手数料282,343千円(同206.2%)を含む。)、人件費550,087千円(同128.7%)、不動産関係費98,803千円(同112.7%)、事務費377,564千円(同107.8%) (事務委託費355,769千円(同111.6%)を含む。)、減価償却費64,004千円(同107.8%)、租税公課10,479千円(同96.3%)であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
資本金	50	1,575	1,575
発行済株式総数	100株	4,250株	4,250株
営業収益	0	889	1,373
(受入手数料)	-	720	1,246
((委託手数料))	-	45	61
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	342	631
((その他の受入手数料))	-	331	553
(トレーディング損益)	-	167	125
((株券等))	-	31	19
((債券等))	-	123	93
((その他))	-	12	12
純営業収益	0	888	1,373
経常損益	△6	△357	△179
当期純損益	△6	△360	△183

(2) 有価証券引受・売買の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	5,039	7,377
計	-	5,039	7,377

(注) 国内上場不動産投信、国内上場外国株式を含む。

- ② 有価証券の引受および売出しならびに特定機関投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成22年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
平成23年3月期	株券	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	-	0	/	-
	地方債証券	-	/	-	300	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,651	-	1,279
	受益証券	/	/	/	36,509	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	38,463	-	1,279
平成24年3月期	株券	-	-	-	59	-	-
	国債証券	-	/	-	30	/	-
	地方債証券	-	/	-	300	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	10,445	-	397
	受益証券	/	/	/	67,298	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	78,133	-	397

(注) 当社は平成22年5月6日より営業を開始しておりますので、売買等の状況を示す指標については、平成23年3月期からの記載となります。

- (3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
保険募集手数料	-	9	38

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	-	561.1%	623.0%
固定化されていない 自己資本 (A)	-	2,611	2,444
リスク相当額 (B)	-	465	392
市場リスク相当額	-	15	7
取引先リスク相当額	-	29	27
基礎的リスク相当額	-	420	357

(注) 自己資本規制比率のモニタリング報告は平成 22 年 5 月末基準日より徴求（福岡財三第 1397 号）されております。

(5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：名)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
使用人	-	77	99
(うち外務員)	-	74	98

(注) 派遣社員等 10 名（うち外務員 9 名）を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		(単位：千円)	
科 目		第 2 期	第 3 期
		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産		3,250,070	3,065,852
現金・預金		2,209,456	1,774,276
預託金		760,283	760,587
約定見返勘定		210,149	427,532
信用取引資産		14,885	27,562
信用取引貸付金		11,285	27,562
信用取引借証券担保金		3,600	-
短期差入保証金		16,000	17,000
前払費用		3,316	4,388
未収入金		13,007	1,663
未収入益		22,972	52,840
固 定 資 産		208,018	191,079
有形固定資産		109,921	109,494
建物		13,256	17,101
器具・備品		85,609	84,101
リース資産		11,055	8,291
無形固定資産		70,865	54,425
ソフトウェア		67,141	50,701
電話加入権		3,723	3,723
投資その他の資産		27,232	27,160
長期差入保証金		27,232	27,160
資 産 合 計		3,458,089	3,256,931
負 債 の 部			
流 動 負 債		622,008	599,333
信用取引負債		14,885	27,562
信用取引借入金		11,285	27,562
信用取引貸証券受入金		3,600	-
預り金		489,087	451,495
顧客からの預り金		400,294	383,962
募集等受入金		42,680	-
その他の預り金		46,112	67,533
入保証金		15,327	6,014
リース債		2,902	2,902
未払金		552	699
未払費用		55,113	70,280
未払法人税等		8,743	7,614
賞与引当金		35,396	32,764
固 定 負 債		13,456	17,964
リース債		8,706	5,804
退職給付引当金		100	1,000
役員退職慰労引当金		4,650	11,160
特別法上の準備金		131	346
金融商品取引責任準備金		131	346
負 債 合 計		635,596	617,644
純 資 産 の 部			
株 主 資 本		2,822,493	2,639,287
資本金		1,575,000	1,575,000
資本剰余金		1,613,926	1,613,926
資本準備金		1,575,000	1,575,000
その他資本剰余金		38,926	38,926
利益剰余金		△ 366,433	△ 549,638
その他利益剰余金		△ 366,433	△ 549,638
繰越利益剰余金		△ 366,433	△ 549,638
純 資 産 合 計		2,822,493	2,639,287
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,458,089	3,256,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 期	第 3 期
	(H22. 4. 1~H23. 3. 31)	(H23. 4. 1~H24. 3. 31)
営業収益	889,216	1,373,392
受入手数料	720,062	1,246,961
委託手数料	45,881	61,900
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	342,228	631,082
その他の受入手数料	331,952	553,978
トレーディング損益	167,406	125,009
金融収益	1,747	1,421
金融費用	259	209
純営業収益	888,956	1,373,182
販売費・一般管理費	1,237,638	1,560,867
取引関係費	283,641	437,019
人件費	427,542	550,087
不動産関係費	87,700	98,803
事務費	350,163	377,564
減価償却費	59,381	64,004
租税公課	10,882	10,479
その他	18,327	22,908
営業利益	△ 348,681	△ 187,684
営業外収益	454	7,718
免税消費税等	-	6,315
補助金収入	448	-
雑収入	6	1,402
営業外費用	9,141	10
株式交付費	9,124	-
雑損失	17	10
経常利益	△ 357,368	△ 179,977
特別損失	727	214
金融商品取引責任準備金繰入	131	214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影	596	-
固定資産除却損	-	0
税引前当期純利益	△ 358,095	△ 180,192
法人税、住民税及び事業税	1,961	3,013
当期純利益	△ 360,056	△ 183,205

(3) 株主資本等変動計算書

第2期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金 その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	50,000	50,000	0	50,000	△ 6,376	△ 6,376	93,623	93,623
当期中の変動額								
新株の発行	1,525,000	1,525,000		1,525,000			3,050,000	3,050,000
分割承継による 資本剰余金			38,926	38,926			38,926	38,926
当期純利益					△ 360,056	△ 360,056	△ 360,056	△ 360,056
当 期 中 の 変 動 額 合 計	1,525,000	1,525,000	38,926	1,563,926	△ 360,056	△ 360,056	2,728,869	2,728,869
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 366,433	△ 366,433	2,822,493	2,822,493

第3期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金 その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 366,433	△ 366,433	2,822,493	2,822,493
当期中の変動額								
当期純利益					△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205	△ 183,205
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 549,638	△ 549,638	2,639,287	2,639,287

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)ならびに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第2期(平成23年3月期)	第3期(平成24年3月期)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>該当事項ありません。</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため「金融商品取引法」第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>同左</p>

第2期（平成23年3月期）	第3期（平成24年3月期）
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>8. 会計方針の変更</p> <p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失は98千円、税引前当期純損失は694千円それぞれ増加しております。</p>	<p>8. 会計方針の変更</p> <p>該当事項ありません。</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

第2期（平成23年3月期）	第3期（平成24年3月期）
<p>1. 担保として差入れをした有価証券および差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 3,110千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 9,660千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 9,660千円</p> <p>信用取引借証券 3,110千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 40,436千円</p>	<p>1. 担保として差入れをした有価証券および差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 -千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 30,600千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 30,600千円</p> <p>信用取引借証券 -千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 77,967千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>74,104千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>118,952千円</p>
<p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 1,444,068千円</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 573,055千円</p>
<p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 21,219千円</p>	<p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 26,873千円</p>

[損益計算書に関する注記]

第2期（平成23年3月期）		第3期（平成24年3月期）	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
金融収益	393千円	金融収益	271千円
営業費用	172,966千円	営業費用	328,897千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

種類	決算期	前事業年度末 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	第2期	100	4,150	-	4,250
	第3期	4,250	-	-	4,250

2. 重要な新株の発行

第2期（平成23年3月期）	
<p>当社は、当事業年度中、3回の株式発行を実施いたしました。 詳細は以下のとおりであります。</p> <p>① 平成22年4月21日 第三者割当による普通株式500株発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・払込期日 平成22年4月21日 ・割当年月日 平成22年4月21日 ・割当方法 第三者割当の方法により、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ500株 ・払込金額 1株につき 1,000,000円(総額500,000,000円) ・資本金組入額 1株につき 500,000円(総額250,000,000円) ・資本準備金繰入額 1株につき 500,000円(総額250,000,000円) <p>② 平成22年5月6日 分割承継による普通株式1,100株発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吸収分割会社 東海東京証券株式会社 ・吸収分割承継会社 西日本シティTT証券株式会社 ・効力発生日 平成22年5月6日 <p>普通株式1,100株を発行、吸収分割会社に対して交付、当該分割会社は交付された当該株式を吸収分割会社の株主東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に対して配当いたしました。 吸収分割に際して、当社の資本金、資本準備金および利益準備金は変動しておりません。</p> <p>③ 平成22年5月6日 第三者割当による普通株式2,550株発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・払込期日 平成22年5月6日 ・割当年月日 平成22年5月6日 ・割当方法 第三者割当の方法により、株式会社西日本シティ銀行へ2,550株 ・払込金額 1株につき 1,000,000円(総額2,550,000,000円) ・資本金組入額 1株につき 500,000円(総額1,275,000,000円) ・資本準備金組入額 1株につき 500,000円(総額1,275,000,000円) ・資本準備金組入額 1株につき 500,000円(総額1,275,000,000円) 	
第3期（平成24年3月期）	
該当事項ありません。	

[税効果会計に関する注記]

第2期（平成23年3月期）	第3期（平成24年3月期）
1. 繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。	1. 繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。 2. 法人税率の変更等による影響はありません。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

第2期（平成23年3月期）	第3期（平成24年3月期）
貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用自動車、情報機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しているものがあります。	同左

[金融商品に関する注記]

【第2期（平成23年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業および金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,209,456	2,209,456	-
(2) 預託金	760,283	760,283	-
(3) 約定見返勘定	210,149	210,149	-
資 産 計	3,179,888	3,179,888	-
(4) 預り金	489,087	489,087	-
負 債 計	489,087	489,087	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【第3期（平成24年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業および金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,774,276	1,774,276	-
(2) 預託金	760,587	760,587	-
(3) 約定見返勘定	427,532	427,532	-
資 産 計	2,962,397	2,962,397	-
(4) 預り金	451,495	451,495	-
負 債 計	451,495	451,495	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

【第2期（平成23年3月期）】

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	株式会社 西日本シ ティ銀行	直接 60%	出資、役員 の兼任、出 向社員の受 入	増資の引受 (注1)	2,550,000	資本金 資本剰余金	1,275,000 1,275,000
				顧客の紹介手 数料(注2)	136,937	未払費用	21,219
法人主 要株主	東海東京フ ィナンシャル・ホ ールディングス 株式会社	直接 40%	出資、出向 社員の受入 会社分割	増資の引受 (注3)	500,000	資本金 資本剰余金	250,000 250,000
				事業譲受(注4) 譲受資産計 譲受負債計	284,468 245,542	資本剰余金	38,926

(注1) 開業時に当社の行った増資を1株につき1,000千円で割り当てたものです。

(注2) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 増資の引受については1株につき1,000千円で割り当てたものです。

(注4) 事業譲受については、株式会社西日本シティ銀行と東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の合意に基づき、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の100%子会社である東海東京証券株式会社の福岡支店を会社分割の方法により、開業時に譲り受けたものです。

(注5) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託 (注1)	314,120	未払費用	28,281
				資産の購入 (注2)	147,069	器具備品 ソフトウェア	65,485 81,583

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

【第3期（平成24年3月期）】

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	282,343	未払費用	26,873

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託 (注1)	311,888	未払費用	30,254

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

第2期（平成23年3月期）		第3期（平成24年3月期）	
1. 1株当りの純資産額	664,116円09銭	1. 1株当りの純資産額	621,008円90銭
2. 1株当りの当期純損失	92,975円41銭	2. 1株当りの当期純損失	43,107円19銭

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

該当事項ありません。

(2) 長期借入金

該当事項ありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

第2期（平成23年3月期）		第3期（平成24年3月期）	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	11,285	東海東京証券(株)	27,562

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	第2期（平成23年3月期）			第3期（平成24年3月期）		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株 券	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株 券	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位：百万円)

	第2期（平成23年3月期）			第3期（平成24年3月期）		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-

	第2期（平成23年3月期）			第3期（平成24年3月期）		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売 建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	第2期（平成23年3月期）			第3期（平成24年3月期）		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売 建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

- ・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の問題を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

- ・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・全営業部店内に内部管理責任者および営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部店内における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が、法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

- ・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

- ・当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置付けております。
- ・監査結果については、適時・適切に取締役会および監査役に報告されるとともに、監査部より提起され問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

- ・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・防災、災害応急対策、災害復旧および災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 24 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	379	436
顧客分別金信託額	760	760
期末日現在の顧客分別金必要額	459	389

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 24 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	26,537 千株	2,845 千株	29,041 千株	2,159 千株
債 券	額面金額	7,389 百万円	12,498 百万円	19,221 百万円	17,820 百万円
受益証券	口 数	25,351 百万口	435 百万口	35,242 百万口	743 百万口
そ の 他	数 量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	90 千株	138 千株
債 券	額面金額	0 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	2 百万口	3 百万口
そ の 他	数 量	-	-

③ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿および当社の 帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替 機構	口座管理機関において振替口座 簿にて管理

(管理場所別)

管理場所および国名	管理方法	区 分	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構 (日本)	混蔵管理	株 券	3	0	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	25,628	28,211	千株
		債 券	4,453	15,054	百万円
		受益証券	25,353	35,246	百万口
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	2,935	4,167	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	998	968	千株
みずほ信託銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	13	24	百万口
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	2,841	2,158	千株
		債 券	12,498	17,820	百万円
		受益証券	4	9	百万口
ブラックロック (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	0	0	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	417	708	百万口

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度におけるデリバティブ取引等（有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く。）に関する該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度におけるデリバティブ取引等（有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く。）に関する該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

2～4 ページに記載の「3. 沿革および経営の組織」「5. 役員の氏名または名称」「7. 業務の種別」および「8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地」についての、平成24年7月3日現在の状況は以下のとおりであります。

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

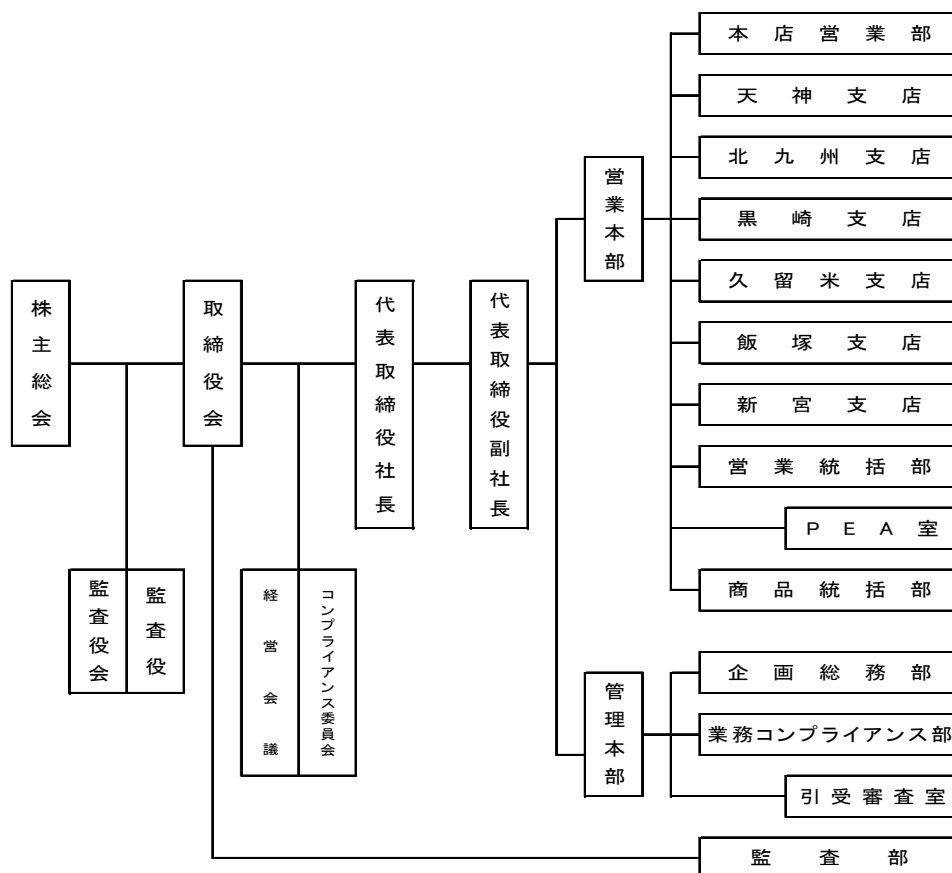
(平成24年7月3日現在)

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部および北九州支店を開設
平成 23 年 1 月	黒崎支店を開設
平成 23 年 5 月	北九州支店に小倉サテライトブースを設置
平成 23 年 6 月	久留米支店を開設
平成 23 年 11 月	飯塚支店を開設
平成 24 年 7 月	新宮支店を開設

(注) 平成24年7月3日付で新宮支店を開設しております。

(2) 経営の組織

(平成24年7月3日現在)



(注) 平成24年7月1日付で引受審査室を設置しております。

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名または名称

（平成 24 年 7 月 3 日現在）

役 職 名	氏名または名称	代表権の有無
代表取締役社長	河谷 充	有
代表取締役副社長	富田 廣樹	有
常 務 取 締 役	大石 勇治	無
常 勤 監 査 役	中川原 泰	無
監 査 役	樋口 和繁	無
監 査 役	竹内 晃	無

（注 1）平成 24 年 6 月 26 日付で竹内晃氏が監査役に選任され、同日就任いたしました。

（注 2）監査役樋口和繁氏および竹内晃氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

（平成 24 年 7 月 3 日現在）

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号（ただし法第 28 条第 1 項第 3 号イを除く）、第 9 号、第 16 号および第 17 号に定める行為または業務

（注）平成 24 年 6 月 19 日付で第 6 号業務を追加登録しております。

8. 本店その他の営業所または事務所（外国法人にあつては、本店および国内における主たる営業所または事務所その他の営業所または事務所）の名称および所在地

（平成 24 年 7 月 3 日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 （西日本シティ銀行 本店別館 8 階）
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多前三丁目 1 番 1 号 （西日本シティ銀行 本店営業部内）
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目 5 番 5 号 （西日本シティ銀行 北九州営業部内）
小倉サテライトブース	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目 5 番 1 号 （西日本シティ銀行 小倉支店内）
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目 5 番 17 号 （西日本シティ銀行 黒崎支店内）
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町 16 番地の 19 （西日本シティ銀行 久留米営業部内）
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町 6 番 11 号 （西日本シティ銀行 飯塚支店内）
新 宮 支 店	〒811-0213 福岡市東区和白丘 1 丁目 22 番 13 号 （西日本シティ銀行 新宮支店内）

（注）平成 24 年 7 月 3 日付で新宮支店を開設しております。

以 上